

課税免除等申請に係る提出書類一覧表（個人事業税関係）

	提出書類	提出期限	部数	摘要
1	課税免除・不均一課税申請書	確定申告期限	1	措置条例施行規則様式第1号（その2）
2	新設又は増設した固定資産明細書	まで	1	措置条例施行規則様式付表1
3	課税免除等申請額の計算書		1	措置条例施行規則様式付表2、2の2
4	課税免除等の比率の計算書		1	措置条例施行規則様式付表3
5	従業者在籍調査明細書	〃	1	直接従業者とその他の従業者の別、従事機械装置等、課税免除適用年次等を記載したもの
6	所得税確定申告書、青色申告決算書、収支内訳書、貸借対照表、減価償却費の計算書、特別償却に関する明細書	〃	1	
7	生産工程概要説明書	〃	1	
8	課税免除等の対象となる生産設備配置図	〃	1	課税免除等適用年次別、対象設備を朱書すること 新設又は増設分と移設、リース分とを区別すること
9	事務所又は事業所全体の建物、施設等の見取り図（配置図を含む。）、建物の平面図、求積図	〃	各1	
10	新設又は増設部分に係る増加生産額	〃	1	既存設備の取替え又は更新の場合で、生産能力が増加した部分について申請する場合にあっては、生産能力の増加割合（%）及びその計算過程も記載すること。
11	営業許可書の写し	〃	1	過疎法における旅館業のみ必要
12	当該事業所の年次別建設計画及びその実績の概要を明らかにする書類	〃	1	一の事業計画のもとに新增設した生産設備の取得が異なる事業年度にわたる場合に、当該設備の全部が完成するまで事業の用に供することができない場合のみ
13	生產品目等を記載したパンフレット等	〃	1	
14	認定書の写し（移転型）	〃	1	地域再生法における「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」について知事の認定が必要
15	産業振興機械等の取得に係る確認書の写し（過疎法）	〃	1	市町村長の確認